

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 令和元年12月1日

至 令和2年2月29日

アクサスホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和2年4月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日）
【会社名】	アクサスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	088（623）6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区磯辺通二丁目2番25号
【電話番号】	078（251）8844
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日	自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日	自 平成30年9月1日 至 令和元年8月31日
売上高 (千円)	6,695,236	6,292,857	13,333,645
経常利益 (千円)	43,326	103,196	97,159
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	34,639	77,046	△42,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,698	69,297	△71,329
純資産額 (千円)	1,504,784	1,452,728	1,413,755
総資産額 (千円)	11,181,129	14,354,078	12,155,905
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	1.14	2.54	△1.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	10.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,414	246,360	△18,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,793	△2,530,046	△1,337,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,736	2,252,488	1,216,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	672,846	594,351	625,537

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日	自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92	1.12

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第4期第2四半期連結累計期間及び第5期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」を報告セグメントとする報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）のわが国の経済は、米中貿易協議が第1段階の合意に至り、制裁関税が緩和される等進展した一方で、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大で世界的な景気減速が懸念され、国内においても、日本への渡航自粛要請等による訪日外国人客減少でインバウンド需要が落ち込み、またスポーツ関連等のイベント自粛や、感染を避けるため外出や人混みを避ける傾向が強まりを見せ、ネット通販や中食、外食の持ち帰り等の巣ごもり消費といった個人消費動向も一部では見られております。また、年金や医療等の社会保障制度に対する将来不安に加え、人件費や原材料費等の上昇による食品や日用品等の物価上昇により家計の生活防衛意識が高まり、可処分所得が貯蓄に回る保守的な消費性向が続いております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして、地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な事業戦略の取り組みとして、当社グループは中長期的な構造改革を推進しており、当社グループの保有する販売・購買市場及び商品情報によるマーケットインが最大限に活用可能なモノ造り事業である、蒸溜所事業（ウイスキー及びスピリッツ類の製造・熟成、見学・試飲及び販売事業）に取り組むとともに、小売事業において需給バランスの変化に伴い飽和市場となっている地域の施設については、同地の不動産市況も鑑み、現状の収益と不動産事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産事業への転換がより合理的である施設については、小売事業における地域社会への一定の貢献は果たしたものと判断し、同施設の不動産事業への転換を図っております。同施策によって、蒸溜所事業においては、新たな収益構造の構築による収益の獲得及びバリューチェーンの拡大による付加価値の向上によって企業価値の最大化を図り、不動産事業においては、収益の増加と安定的な収益の獲得による、企業価値の最大化を図るとともに、新たな地域ニーズへの柔軟な対応によって、地域社会の活性化への貢献も目指してまいります。一方で、小売事業においても、ニーズが高い市場には、今後も継続して積極的な出店に取り組むとともに、カルチャーやニーズの変化にあわせた店舗改装や保有ブランドをハイブリッドにした売場展開といった取り組みによって、新たな収益の獲得を目指してまいります。

上記の一部事業の変更による構造改革を実施する一環として、当第2四半期連結累計期間では、令和元年10月にチャーリー阿南店（徳島県阿南市）、同年12月にデコール沖浜店（徳島県徳島市）を閉店いたしております。なお、デコール沖浜店につきましては、用地の不動産事業への転換のほか、隣接する本社ビル近隣の開発として新設した複合施設に、一部商品カテゴリーを移設のうえ、第3四半期連結会計期間である令和2年3月に「デコールGREEN・earth café」及び「GoGoBIKE」としてリニューアルオープンをしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、31店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は6,292百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業利益は150百万円（同80.6%増）、経常利益は103百万円（同138.2%増）となりました。特別利益、特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（同122.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」を報告セグメントとする報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法及び変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、ベビー用品部門において、デリケートな赤ちゃんの肌のため低刺激処方にこだわったスキンケア商品の販売が好調に推移し、また調剤部門において、高額医薬品の処方件数が増加したことにより売上高が伸びましたが、化粧品部門におけるスキンケアカテゴリーのインバウンド需要の減少や、シャンプーカテゴリーを主とする日用消耗品類の価格訴求型の販促施策の見直し等による売上高の減少分を補うまでには至りませんでした。一方で、販売施策の見直し等による販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸びました。

ライフスタイルユニットでは、令和元年12月から令和2年2月まで暖冬となったことで、レディース用のトップス類、薄手のアウター類の販売が好調に推移したほか、暮らしの中の空間を心地よくするアロマカテゴリーの販売も好調に伸びましたが、前年同四半期にあった家具部門の大口受注による売上高の剥落分を補うまでには至りませんでした。一方で、販売施策の見直し等による販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸びました。

アスレユニットでは、アウトドアアパレル部門において、高い機能性とファッション性を持ち合わせた人気アウトドアブランドが、これまで好調を維持してきたメンズ用だけでなく、レディース用やジュニア用の商品まで波及し、販売が好調に推移した一方で、前年同四半期にあったプロサッカーチーム関連特需による売上高、売上総利益額の剥落分を補うまでには至りませんでした。

アルコユニットでは、いつもの家飲みをちょっと贅沢にするチルド食品の品揃えを強化したこと等で加工肉類カテゴリーが好調に伸びました。またテキーラ等の輸入スピリッツの品揃えを強化したこと等でスピリッツカテゴリーの売上高、売上総利益額が伸びましたが、プレミアム清酒や高額シャンパンの販売が伸び悩んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額ともに押し上げるには至りませんでした。

ホームキーパーユニットでは、DIY部門において新型コロナウイルスの感染予防対策用としてサージカルマスクを手配したことによる特需がありましたが、暖冬の影響で冬物家電や各部門の暖房系用品の販売が苦戦し、また前述のデコール沖浜店の閉店による売上高、売上総利益額が剥落いたしました。一方で、販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸びました。

これらの結果、売上高は4,223百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は187百万円（同2.4%増）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、低価格帯ワインやスパークリングワイン等の商品に力強い動きがみられ、特にオリジナル商品については、家庭で飲まれるデイリーワインや、コストパフォーマンスに優れた気軽に飲めるスパークリングワインとして開発・展開している商品について、飲食店向けにおいても販路が拡大したことにより売上高は伸びました。一方で、シャンパンカテゴリーの消費の低下や、価格競争等が年末の最需要期も継続し、特にラグジュアリー性の強い高価格帯シャンパンの需要の落ち込みが大きく、売上総利益額を押し上げるまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は2,039百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は122百万円（同5.9%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前第4四半期連結会計期間の令和元年7月に取得いたしました神戸市中央区のビルにおける賃貸テナント及び第1四半期連結会計期間の令和元年9月に取得いたしました神戸市中央区のビルにおける賃貸テナントの売上並びに営業利益を計上したこと等により、売上高は215百万円（前年同四半期比48.5%増）、セグメント利益は91百万円（同112.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,354百万円（前期末比18.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産2,326百万円及び長期未収入金331百万円等の増加に対し、たな卸資産128百万円等の減少並びに投資その他の資産の貸倒引当金330百万円の増加によるものであります。

負債合計は12,901百万円（同20.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金850百万円及び長期借入金1,413百万円等の増加に対し、買掛金53百万円及び未払金93百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,452百万円（同2.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払30百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は10.1%（前期末比1.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は594百万円（前年同四半期末比11.7%減）となり、前年同四半期末に比べ78百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は246百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益87百万円に対し、減価償却費117百万円、貸倒引当金の増加額330百万円及びたな卸資産の減少額128百万円等により増加し、受取損害賠償金331百万円、仕入債務の減少額53百万円及び利息の支払額42百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2,530百万円（前年同四半期は241百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2,393百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は2,252百万円（前年同四半期は244百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の純増減額850百万円及び長期借入による収入1,600百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出134百万円及び配当金の支払額29百万円等により減少いたしました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
小売事業	ブラザアレックス ブランチ大津京 (滋賀県大津市)	店 舗	39,748	—	自己資金 及 借入金	令和2年2月	令和2年3月	690.05
小売事業	デ コ ー ル G R E E N ・ earth café (徳島県徳島市)	店 舗	24,507	—	自己資金 及 借入金	令和2年2月	令和2年3月	205.98
小売事業	G o G o B I K E (徳島県徳島市)	店 舗	22,585	—	自己資金 及 借入金	令和2年2月	令和2年3月	122.65
小売事業	好日山荘 徳島山城店 (徳島県徳島市)	店 舗	35,380	—	自己資金 及 借入金	令和2年2月	令和2年3月	231.99
全 社	本 社 (徳島県徳島市)	共 有	102,155	37,527	自己資金 及 借入金	令和2年2月	令和2年3月	—
小売事業	アレックス コンフォート アスナル金山 (名古屋市中区)	店 舗	4,529	—	自己資金 及 借入金	令和2年3月	令和2年3月	137.87
合	計		228,906	37,527				1,388.54

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 着手及び完了予定年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期、「完了」には、営業開始日を記載しております。

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総 額	既支払額		着 手	完 了	
小売事業	ドラッグストア チャーリー ブランチ大津京店 (滋賀県大津市)	店 舗	44,961	44,961	自己資金	令和元年11月	令和元年11月	932.40
不動産 賃貸事業	賃貸ビル (神戸市中央区)	不動産賃貸	2,352,821	2,253,577	自己資金 及 借入金	令和元年9月	令和元年9月	—
合	計		2,397,783	2,298,539				932.40

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 着手及び完了予定年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期又は契約締結日、「完了」には、営業開始日又は引渡日を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

連結子会社間の吸収合併契約

当社は、令和2年1月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、アクセス株式会社（以下「アクセス」という）を吸収合併存続会社、ACリアルエステイト株式会社（以下「ACリアルエステイト」という）を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行うことを決議のうえ承認いたしました。また、同日開催のアクセス及びACリアルエステイトの取締役会において、本合併契約が承認され、同日付にて両社間の本合併契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（共通支配下の取引等）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発 行 可 能 株 式 総 数 (株)
普 通 株 式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年2月29日)	提 出 日 現在発行数(株) (令和2年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普 通 株 式	32,258,453	32,258,453	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単 元 株 式 数 1 0 0 株
計	32,258,453	32,258,453	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年12月1日～ 令和2年2月29日	—	32,258,453	—	50,000	—	6,451

(5) 【大株主の状況】

令和2年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
TKマネジメント株式会社	神戸市東灘区西岡本二丁目7番1号	22,000	72.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	721	2.4
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	419	1.4
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	323	1.1
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	300	1.0
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	295	1.0
陳 衍夫	東京都江東区	253	0.8
美津濃株式会社	大阪府中央区北浜四丁目1番23号	241	0.8
日中ブリッジ株式会社	東京都千代田区東神田二丁目4番12号	225	0.7
岡田 薫	神奈川県藤沢市	138	0.5
計	—	24,918	82.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,933,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,323,600	303,236	—
単元未満株式	普通株式 1,653	—	—
発行済株式総数	32,258,453	—	—
総株主の議決権	—	303,236	—

② 【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサホールディングス株式会社	徳島県徳島市山城西四丁目2番地	1,933,200	—	1,933,200	6.0
計	—	1,933,200	—	1,933,200	6.0

(注) 上記の他、単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年12月1日から令和2年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,537	594,351
売掛金	519,930	518,220
たな卸資産	※ 4,457,306	※ 4,328,611
預け金	36,550	36,150
未収還付法人税等	30,630	8,168
その他	266,993	238,491
貸倒引当金	△476	△196
流動資産合計	5,936,472	5,723,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,565,657	1,771,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,257	2,504
什器備品（純額）	199,339	196,651
リース資産	—	7,120
土地	3,504,268	5,582,388
建設仮勘定	6,045	44,343
有形固定資産合計	5,277,569	7,604,301
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	23,913	68,244
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	62,031	106,362
投資その他の資産		
投資有価証券	114,441	102,683
繰延税金資産	164,699	169,643
敷金及び保証金	525,655	534,598
長期未収入金	—	331,528
破産更生債権等	12,722	12,128
その他	75,036	112,690
貸倒引当金	△12,722	△343,656
投資その他の資産合計	879,832	919,616
固定資産合計	6,219,433	8,630,281
資産合計	12,155,905	14,354,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,194	609,187
短期借入金	7,550,000	8,400,000
1年内返済予定の長期借入金	236,157	288,636
リース債務	1,665	3,704
未払法人税等	23,362	10,641
賞与引当金	32,095	27,887
ポイント引当金	18,535	18,291
構造改革関連費用引当金	62,111	47,843
資産除去債務	11,889	11,891
未払金	276,949	183,061
その他	54,917	60,789
流動負債合計	8,929,878	9,661,934
固定負債		
長期借入金	1,310,135	2,723,334
リース債務	998	5,919
役員退職慰労引当金	50,400	57,600
資産除去債務	177,419	178,655
受入保証金	205,182	209,520
その他	68,135	64,386
固定負債合計	1,812,271	3,239,416
負債合計	10,742,149	12,901,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	△330,959	△284,237
利益剰余金合計	△324,911	△278,189
自己株式	△96,660	△96,660
株主資本合計	1,411,576	1,458,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,179	△5,569
その他の包括利益累計額合計	2,179	△5,569
純資産合計	1,413,755	1,452,728
負債純資産合計	12,155,905	14,354,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日)
売上高	6,695,236	6,292,857
売上原価	4,969,495	4,646,743
売上総利益	1,725,740	1,646,113
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	558,494	506,235
その他	1,083,666	988,894
販売費及び一般管理費合計	1,642,160	1,495,130
営業利益	83,579	150,983
営業外収益		
受取利息	357	237
受取配当金	1,008	991
受取負担金	3,307	10,050
貸倒引当金戻入額	2,339	—
その他	7,367	5,540
営業外収益合計	14,380	16,818
営業外費用		
支払利息	36,446	44,954
為替差損	5,619	10,630
上場関連費用	5,695	—
その他	6,872	9,020
営業外費用合計	54,634	64,606
経常利益	43,326	103,196
特別利益		
受取損害賠償金	—	※1 331,528
特別利益合計	—	331,528
特別損失		
構造改革関連費用	—	7,249
減損損失	—	5,097
訴訟関連損失	5,000	3,300
貸倒引当金繰入額	—	※2 331,528
商品廃棄損	3,423	—
その他	498	0
特別損失合計	8,921	347,175
税金等調整前四半期純利益	34,404	87,549
法人税、住民税及び事業税	11,781	11,437
法人税等調整額	△12,015	△935
法人税等合計	△234	10,502
四半期純利益	34,639	77,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,639	77,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日)
四半期純利益	34,639	77,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,940	△7,749
その他の包括利益合計	△14,940	△7,749
四半期包括利益	19,698	69,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,698	69,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,404	87,549
減価償却費	92,060	117,034
減損損失	—	5,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,504	330,653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,072	△4,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,200	7,200
受取利息及び受取配当金	△1,365	△1,228
支払利息	36,446	44,954
為替差損益 (△は益)	0	△10
受取損害賠償金	—	△331,528
売上債権の増減額 (△は増加)	45,174	2,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,792	128,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,310	△53,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,225	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	76,338
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,167	△45,798
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,435	△49,895
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,466	—
その他	1,498	△24,711
小計	△8,598	289,440
利息及び配当金の受取額	946	994
利息の支払額	△35,595	△42,785
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△52,166	△1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,414	246,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,801	△2,393,001
無形固定資産の取得による支出	—	△55,580
資産除去債務の履行による支出	△13,762	—
預り保証金の返還による支出	△15,024	△68,282
預り保証金の受入による収入	—	385
敷金及び保証金の差入による支出	△5,410	△15,911
敷金及び保証金の回収による収入	13,965	7,204
その他	△1,760	△4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,793	△2,530,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	850,000
リース債務の返済による支出	△2,706	△1,667
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△111,829	△134,322
配当金の支払額	△30,727	△29,633
その他	—	△31,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,736	2,252,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,472	△31,186
現金及び現金同等物の期首残高	765,318	625,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 672,846	※ 594,351

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社であるアクサスは、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には定期的に一定の率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としていましたが、第1四半期連結会計期間から、商品カテゴリーごとのより綿密な販売施策及び仕入施策の実施とともに、各商品カテゴリーの構成、属性並びにライフサイクル等の変化をより適切に反映させるため、商品カテゴリーごとに定めたライフサイクル期間に応じて、段階的に帳簿価額を切り下げる方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が24,629千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
商品	4,455,217千円	4,326,988千円
貯蔵品	2,089	1,622
計	4,457,306	4,328,611

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取損害賠償金

前第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年9月1日至令和2年2月29日)

当社の連結子会社が提起しておりました、損害賠償請求訴訟において決定された損害賠償金331,528千円あります。

詳細は、「2 その他 重要な訴訟事件等 (1) 当社子会社の元取締役に対する損害賠償請求訴訟」をご参照ください。

※2 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年9月1日至令和2年2月29日)

当社の連結子会社が提起しておりました、損害賠償請求訴訟において決定された損害賠償金に対する会計上の貸倒引当金繰入額331,528千円あります。

詳細は、「2 その他 重要な訴訟事件等 (1) 当社子会社の元取締役に対する損害賠償請求訴訟」をご参照ください。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日)
現金及び預金勘定	672,846千円	594,351千円
現金及び現金同等物	672,846	594,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月15日 取締役会	普通株式	30,325	1	平成30年8月31日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年9月1日至令和2年2月29日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月15日 取締役会	普通株式	30,325	1	令和元年8月31日	令和元年11月12日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,668,375	1,881,416	144,752	6,694,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	144,909	428	145,338
計	4,668,375	2,026,325	145,181	6,839,882
セグメント利益	183,454	130,683	42,924	357,062

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四 半 期 連 結
				損 益 計 算 書
				計 上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	692	6,695,236	—	6,695,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	145,338	△145,338	—
計	692	6,840,574	△145,338	6,695,236
セグメント利益	609	357,671	△274,091	83,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△274,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,223,494	1,855,519	213,186	6,292,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	184,348	2,400	186,766
計	4,223,511	2,039,868	215,586	6,478,967
セグメント利益又は損失（△）	187,795	122,999	91,331	402,125

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	656	6,292,857	—	6,292,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	186,766	△186,766	—
計	656	6,479,623	△186,766	6,292,857
セグメント利益又は損失（△）	△2,984	399,141	△248,158	150,983

- （注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△248,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業による安定的な収益獲得を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「小売事業」及び「卸売事業」の2区分から、「小売事業」、「卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「不動産賃貸事業」に供する賃貸ビルを取得しております。当該取得により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「不動産賃貸事業」の資産帳簿価額は2,320,457千円増加しております。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産賃貸事業」において、賃貸テナント1件の建物賃貸借契約の終了及び同物件の売却見込みに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産賃貸事業」5,097千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	1円14銭	2円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,639	77,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	34,639	77,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、令和2年3月1日付にて、当社の連結子会社であるアクサスを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社であるACリアルエステイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名称 アクサス

事業の内容 化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売、酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸及び不動産賃貸事業

吸収合併消滅会社

名称 ACリアルエステイト

事業の内容 不動産賃貸事業

② 企業結合日

令和2年3月1日

③ 企業結合の法的形式

アクサスを吸収合併存続会社、ACリアルエステイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

アクサス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併によりアクサスとACリアルエステイトの両社が保有する不動産賃貸事業を一元化することで、当社グループの不動産賃貸事業の合理化及び推進をするとともに、市場環境の変化に併せた迅速な意思決定並びに管理コストの削減等の経営の合理化によって企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2【その他】

重要な訴訟事件等

(1) 当社子会社の元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社の連結子会社であるアクサス及びACリアルエステイトは、平成27年2月26日付におきまして、旧雑貨屋ブルドッグ（ACリアルエステイト）の前取締役（旧雑貨屋ブルドッグ前代表取締役小楠昭彦、他1名）に対して損害賠償請求訴訟を提起しており、令和2年1月21日付にて最高裁判所による上告の棄却及び不受理が決定されたことによって判決が確定しております。

① 決定に至るまでの経緯

旧雑貨屋ブルドッグにおいて、平成22年8月期第2四半期から平成25年8月期第2四半期までの、各第2四半期決算及び各通期決算に、棚卸資産の過大計上並びに過小計上等の不適正な会計処理が行われていたことが判明しております。

これにより、ACリアルエステイトは、かかる不適正な会計処理の実態解明のための調査並びに有価証券報告書及び四半期報告書に係る訂正報告書の提出等を行うことを余儀なくされ、これらに要した費用の損害を被ったことから、平成27年2月26日付にて、旧雑貨屋ブルドッグ前代表取締役社長小楠昭彦及び他1名を被告とし、訴訟を提起いたしました。

その後、アクサスが提起した関連訴訟を併合のうえ審理を経て、平成30年8月16日付にて、静岡地方裁判所浜松支部にて原判決が言い渡されました。

また、平成30年8月30日付にて控訴人小楠昭彦より、原判決を不服として、東京高等裁判所に対し、控訴が提起されましたが、令和元年6月26日付の第2審判決によって、本件控訴が棄却されております。

更に、令和元年7月10日付にて、上告人兼上告受理申立人小楠昭彦より、最高裁判所に対し、上告提起及び上告受理申立てがされましたが、令和2年1月21日付にて最高裁判所による上告の棄却及び不受理が決定されたことによって判決が確定しております。

② 確定した判決の概要

被告小楠昭彦は、原告ACリアルエステイトに対し、331,528,265円及びこれに対する平成27年3月14日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

③ 今後の見通し

当第2四半期連結会計期間において、確定した331,528千円の訴訟債権に基づき、受取損害賠償金331,528千円を特別利益に計上しておりますが、会計上の基準等に基づき、貸倒引当金繰入額331,528千円を特別損失に同額計上するに至っております。

確定した331,528千円の訴訟債権につきましては、法的手段を含めあらゆる手段を講じ、全額の回収を図ってまいります。

(2) 風評被害等事件に対する対応及び取組み

民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月13日

アクサスホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和元年9月1日から令和2年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年12月1日から令和2年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。